

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 10 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17252

研究課題名(和文) 集団成員の流動性が平等分配規範を規定するメカニズムの実証的検討

研究課題名(英文) Empirical examination of the mechanism how residential mobility determines the level of egalitarianism

研究代表者

小宮 あすか (Komiya, Asuka)

広島大学・総合科学研究科・准教授

研究者番号：50745982

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：平等主義は理想的な自由主義社会の基本的原則であるとされている。本研究では、社会生態学的観点から、集団成員が固定化されているような社会状況(自分や地域の人たちが全く引っ越さない状況)では、集団成員が入れ替わりやすいような社会状況(自分や地域の人たちが多く引っ越しを行う状況)と比較して、平等分配が現れやすい可能性を検討した。2つの実証的検討(調査研究と実験室実験研究)を行い、予測を支持する結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で明らかになったことは、平等分配規範は集団成員の流動性が低い社会で支持されやすいということである。日本は比較的流動性の低い社会として知られている。本研究は、将来的に、日本社会を含む、個々の社会に適切な社会制度の設計に貢献可能であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Egalitarianism is a fundamental principle for an ideal liberal society. From a socio-ecological perspective, the present studies explored the possibility that egalitarianism is more likely to emerge in residentially stable communities than residentially mobile communities. I conducted two empirical studies and obtained the results supporting the prediction.

研究分野：社会心理学

キーワード：平等分配規範 社会生態学的アプローチ 流動性

1. 研究開始当初の背景

「どのように資源を分配すべきか」という分配的正義の問題は、アリストテレスの時代から政治学・経済学・倫理学など社会科学全体で論じられている、重要な研究トピックのひとつである。特に本研究で着目する平等分配規範（貢献度によらず資源を平等に分配する分配方法）については、従来隆盛であった規範的・記述的な検討に加えて、近年、進化論的観点から、資源の不確実性に対するバッファとして規範が形成されてきた可能性が論じられている（e.g., Kameda, Takezawa, & Hastie, 2005）。例えば、狩りが成功し、肉が得られるかどうかは不確実である。このような不確実性の高い資源は、自分の狩りが成功した場合に他者にも分配したほうが、後に自分が狩りに失敗しても資源を分け合った仲間からお返しをもらえるという意味で適応的である。このような適応的機能をもとに、「なぜ平等分配規範が形成されてきたのか」を説明しようとする試みである。しかし、Kamedaらが前提とする進化論的立場からの研究は、現代社会で見られる個人差（e.g., Graham et al., 2013）や社会差（e.g., Hui, Triandis, & Yee, 1991）を説明するには十分なものではない。実際、資源の不確実性と平等分配規範との関連について実証的な検討を行った Kameda, Takezawa, Tindale, & Smith (2002) でも、日本人のほうがアメリカ人よりも平等分配を求めやすいことを報告しているものの、その差に対する適応論的説明はほとんどなされていない。

本研究は、このような平等分配規範への志向の個人差や社会差がどのように形成されるのか、集団成員が流動的である程度に着目し、その影響を適応論的観点から明らかにしようとするものである。物理的に集団成員が固定化されていた進化環境とは異なり、現代社会では人々は比較的自由に住居を選ぶことができる。先行研究は、この住居流動性がさまざまな心的過程や行動に影響することを示してきた（see Oishi & Talhelm, 2012 for review）。本研究で想定する集団成員の流動性が平等分配規範への志向を規定するメカニズムは、以下の通りである。集団成員が流動的である場合には、資源を分配しようとしている相手が、資源を得たときにお返ししてくれるメンバーなのか、それとも分配しないメンバーなのかを認知する機会が少なく、分配したとしてもお返しをもらえないまま資源を持ち逃げされる可能性が高い。一方で、集団成員が固定化されている場合には、資源を分配しないメンバーへの分配を控えることが可能であり、分配をする者同士での排他的な「貸し借り」関係が適応的となりうる。このように集団成員が流動的である社会環境では、固定的である社会環境よりも、平等分配規範が維持されにくいと考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、集団成員の流動性が平等分配規範を弱める可能性を実証的に検討することであった。具体的には、以下の2点について検討した。

(1) 生態学的妥当性の検討：集団成員の流動性と平等分配規範との関連について、複数の指標を用いた調査研究を行い、実際の社会において予測通りの関連が見られるのかを検証する。

(2) 因果関係の実験的検討：(1) で得られた知見を踏まえ、流動性の知覚を操作する実験を行い、その因果関係を検討する。

3. 研究の方法

(1) 二次分析による生態学的妥当性の検討

研究1では、アメリカ合衆国ですでに収集され公開されているデータについて、州・個人レベルでの二次分析を行った。

社会保障費と住居流動性との関連の検討（州レベルの検討）：アメリカ合衆国の各州が公開している予算のデータを用いて、それぞれの集団における転居率との相関分析を行った。

インターネット調査を用いた検討（個人レベルの検討）：Jonathan Haidt 教授（ニューヨーク大学）が主導している YourMorals.org のデータを用いて、調査参加者の住居区域の住民移動の割合と平等分配志向との関連を検討した。

(2) プライミング法を用いた因果関係の実験的検討

研究2では、住民移動と平等分配志向との関連を調べるために、プライミング法を用いて日米の大学生を対象として実験を行った。具体的には、実験参加者は、頻繁に引っ越しをする生活を思い浮かべる条件（引っ越し条件）と引っ越しのない生活を思い浮かべる条件（安定条件）、普段の生活を思い浮かべる条件（統制条件）のどれかの条件に割り振られた。実験参加者はそれぞれの条件で課題に従事した後、資源の分配場面を読み、どの程度平等分配が好ましいと思うかを評定した。このような方法をとることで、コミュニティの移動という概念に触れた人ほど平等分配規範への選好が弱くなるかどうか、実験的に検討した。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

二次分析による生態学的妥当性の検討

転居率の高い州ほど、一人あたりの社会保障費は少ないことがわかった。また、転居率の高い地域に住んでいる人ほど平等分配規範を道徳規範として重要視していることが示された。これらの結果は、実際の社会において、集団成員の入れ替わりやすい地域では平等分配規範が弱いという関連がある可能性を示している。

プライミング法を用いた因果関係の検討

日米いずれにおいても、引越し条件の参加者がもっとも平等分配規範への選好が弱くなり、ついで統制条件、安定条件の順に平等分配規範を選好していた(図1)。このことから、集団成員の流動性の高まりが平等分配規範を弱めるという因果関係のある可能性が明らかとなった。

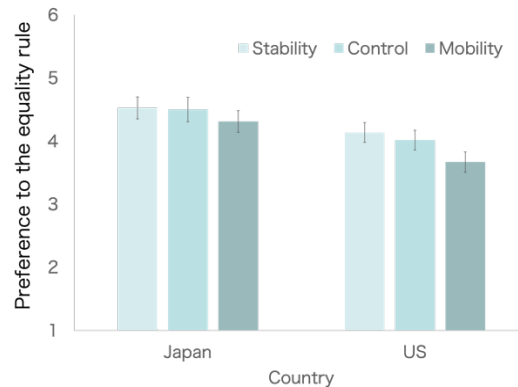


図1 平等分配規範への選好

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究の特色は、以下の二点に集約される。第一に、規範という哲学的・倫理的な問題として扱われがちなテーマに、適応論的立場からアプローチしようとする点である。これまでの分配的正義の研究の多くは、全ての社会に共通する普遍的原理を追求しようとするものか、あるいは社会差を示した文化人類学的研究であっても、その社会の性質と規範との関連を記述的に検討したものであった。これに対し、本研究は適応論的アプローチを用い、進化的環境という長いスパンから、現代の社会環境という短いスパンまで、環境への適応という統一した観点から人間の心理メカニズムを明らかにしようとする点で独創的な研究である。

第二に、本研究では「集団成員の流動性」という、測定かつ操作可能な要因を想定している。このため、理論からの予測を、生態学的妥当性を担保した大規模調査、および因果関係を特定する実験研究で検討することができた。このように複数の検討方法を相互補完的に用いることで、心理学のみならず、生物学や社会学など学際的な影響力を持つ研究となっていると考えられる。

(3) 今後の展望

本研究で明らかになったこととは、平等分配規範は集団成員の流動性が低い社会で支持されやすいということである。日本は比較的流動性の低い社会として知られている(Oishi & Talhelm, 2012)。本研究は、将来的には、日本社会を含む、個々の社会に適切な社会制度の設計に貢献可能であると考えられる。

<引用文献>

Graham, J., Haidt, J., Koleva, S., Motyl, M., Iyer, R., Wojcik, S., & Ditto, P. H. (2013). Moral foundations theory: The pragmatic validity of moral pluralism. *Advances in Experimental Social Psychology*, 47, 55-130.

Hui, C. H., Triandis, H. C., & Yee, C. (1991). Cultural differences in reward allocation: Is collectivism the explanation? *British Journal of Social Psychology*, 30, 145-157.

Kameda, T., Takezawa, M., & Hastie, R. (2005). Where do social norms come from? The example of communal sharing. *Current Directions in Psychological Science*, 14, 331-334.

Kameda, T., Takezawa, M., Tindale, R. S., & Smith, C. (2002). Social sharing and risk reduction: Exploring a computational algorithm for the psychology of windfall gains. *Evolution and Human Behavior*, 23, 11-33.

Oishi, S., & Talhelm, T. (2012). Residential mobility: What psychological research reveals. *Current Directions of Psychological Science*, 21, 425-430.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

Komiya, A., Oishi, S., & Motyl, M. (2015) Give and Take: Residential mobility predicts decreased egalitarianism. The annual meeting of Society for Personality and Social Psychology, Long Beach, CA

小宮あすか・大石繁宏・Matt Motyl (2018) 住居流動性が平等分配規範に及ぼす影響：仮想場面を用いた検討。日本社会心理学会第 59 回大会、追手門学院大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。